

高齢者、障害者等の支援を目的とするボランティア活動 に対する助成事業 申請の手引書

■ 申請書作成に関する記入の手引き（申請書は、記入する前にコピーして予備を準備してください）

（実施計画申請書 1 枚目）

年月日 申請書を提出する年月日を記入してください。

所在地 ①主たる活動場所の住所を記入してください。主たる活動場所が定まっていない場合は代表者の住所（印鑑登録証明書に記載の住所）を記入してください。今後の手続きにおいては、必ずこの所在地を記入することになります。

＊連絡担当者の住所を記載する等の誤りが多いので注意してください。

②所在地の記入にあたっては施設名（〇〇センター内、〇〇社会福祉協議会内 等）を省略しないで下さい。代表者の自宅を記入する場合は、〇〇宅と加えてください。

今後の手続きは、必ずここに記載された所在地を記入してください。

＊郵便物は基本的にこの所在地あてに送りますが、希望がある場合には、連絡責任者住所記入欄の（ ）の中に○をご記入ください。連絡責任者の方に送付します。

代表者 役職名は必ず記入してください。（会長、代表、理事長等）

連絡責任者 申請内容について確認をしますので、申請された事業の内容を熟知し、平日の 9：00～17：00 の時間帯に連絡が可能な方（代表者でも可）としてください。今後、当財団からの連絡は全てこの方に行います。なお、日中お勤めされている場合は、申請書の連絡責任者欄の勤務先に○をつけてください。また、勤務先、所属部署の電話番号（連絡可能な時間帯）、FAX、携帯電話番号、E-mail アドレスを記入してください。

＊電話連絡については勤め先または携帯電話のいずれを優先すればよいか、また連絡可能な時間帯が分かるよう明記してください。申請書について直接お聞きします。

助成の対象となるもの

助成の対象となるものは必要な器材の購入代金とし、その額が 5 万円を超えるものとします。

助成申請金額 購入代金の 9/10 以内で、90 万円を限度とします。なお百円未満は切り捨て、百円単位の記入となります。

自己負担金 購入代金から助成申請金額を差し引いた金額（1 円単位）です。

※10 月より消費税率引き上げ予定となっていますが、助成金額の変更はありません。税率引き上げ後、器材購入する場合は自己負担金増額での対応となります。

（実施計画申請書 2 枚目）

団体の概要 団体の設立年月日、法人格の有無、受益者数、登録スタッフ数（〇年〇月現在を記載）

団体の財務状況

前年度収支決算額と、今年度収支予算額を記入してください。

団体の活動状況

団体が発足してから現在に到るまでの沿革を記入してください。
活動内容については、団体が行っている主な活動名、活動回数、受益者数、活動スタッフ数、活動回数などの活動概要を箇条書きで簡潔に記入してください。新規の場合は、活動の計画と内容を記入してください。
＊表彰歴等があれば記入してください。また新聞等、広報媒体に掲載されたことがあればその記事を添付資料としてご提出ください。

(実施計画申請書 3 枚目)**申請器材一覧**

購入する器材について（名称、型番、単価、金額、数量等）を記入して下さい。

器材設置場所

購入する器材の設置場所または保管場所、施設名を記載してください。
また、器材管理責任者は器材について理解している方としてください。

過去の当財団からの助成の有・無

ある場合には年度と金額、無い場合には「無」にチェックを入れてください。

(実施計画申請書 4 枚目)**助成器材を使用する活動の実績等**

既存事業で使用する場合は、「3. 団体が行っている主な活動について」で記入した活動の中から、助成器材を使用する活動の過去 2 年間の活動実績（活動名、主な活動場所、活動回数、活動による受益者(数)、活動内容）を記入してください。

また、新規事業で使いたい場合は、具体的な活動計画と活動内容を記入してください。

助成器材によって期待される効果

助成器材によって期待される効果について、数値目標を含み記入してください。

(実施計画申請書 5 枚目)**現在使用している器材について**

既存事業で使用していた器材(購入時期を記載)の老朽化・破損の状態、音訳のデジタル化等システムの移行に伴う器材の新調、借用（借用先を記載）、増設（現所有台数を記載）の必要性等を記入してください。新規事業の場合は「なし」と記入してください。

器材を必要とする理由

器材を必要とする理由を具体的に記入してください。

器材の選定理由

なぜこの機種を選定したのか、その理由を記入してください。

申請書は各都道府県の共同募金会へご提出下さい。

【個人情報の取り扱いについて】

助成申請に際して収集した個人情報は、本財団の個人情報保護規程に基づき、本財団の定款に定める公益の増進を目的とした諸事業の実施に係る審査、連絡及び情報公開（事業年度、事業実施団体名または事業実施者名・事業内容・助成金の金額・事業成果の概要・事業に関する補足情報）のみに利用します。